

平成21年5月16日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2006～2008

課題番号：18520533

研究課題名（和文） 1940年代中国の戦時動員による社会変容に関する研究

研究課題名（英文） The Social Change Brought by Wartime Mobilization in China during the 1940s

研究代表者

笹川 裕史（SASAGAWA YUJI）

埼玉大学・教養学部・教授

研究者番号：10196149

研究成果の概要：本研究は、未刊行の「檔案」史料（当時の政府文書）および地方新聞・稀覯雑誌などを系統的に収集・解読し、1940年代中国の戦時動員がもたらした社会変容の具体的様相を多面的に分析した。その結果、日中戦争から戦後国共内戦にいたる苛烈な戦時動員が、中国国民政府の崩壊、中華人民共和国の成立とその権力の浸透といった、後の政治的激変につながる社会的条件を創出していく過程を、地域社会の変容に即して具体的に明らかにすることができた。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,500,000	0	1,500,000
2007年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2008年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	3,500,000	600,000	4,100,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：史学・東洋史

キーワード：中国史、日中戦争、戦後内戦期、戦時動員、食糧徴発、徴兵制、社会変容

## 1. 研究開始当初の背景

（1）1940年代の中国が経験した日中戦争と戦後の国共内戦は、国土の大半を戦場として甚大な戦禍をもたらした。しかし、それだけではない。銃後となった地域においても空前の規模で物的・人的資源が戦争に動員された。農村部に着目すれば、その主な対象は、膨大な数の兵士と彼らに供給する食糧であって、その動員・徴発は既存のルーズな社会構造と末端行政の粗放さにも規定されて、地域社会は深刻な混乱に陥っていく。このような大規

模な戦時動員とそれがもたらした矛盾は、中国の政治・経済だけではなく、社会に対しても根底的ともいえる変容を迫ったはずであるが、その社会的変容の具体的様態の解明やそれを踏まえた歴史的な位置づけはほとんど行われてこなかった。

（2）以上のような研究の遂行を過去において阻んできた主な要因の一つは、資料的制約にほかならない。ところが、近年の中国大陸や台湾において未刊行の「檔案」史料（当時

の政府文書)の公開が大幅に進展し、そうした一次史料の中には、社会の側から提起された請願・陳情の類やこれを処理した行政側の対応が記された大量の文書が含まれている。また、当時の地方レベルの稀観雑誌・新聞の類も、今日では続々と販売されるようになり、社会の実態をうかがいうる情報量は格段に豊富になっている。したがって、上記のような研究は、過去においては望むべくもなかったが、今日においては十分に本格的な研究が可能となる史料的条件が整ってきた。

## 2. 研究の目的

(1)本研究の目的は、上記した未刊行の「檔案」史料および地方新聞・稀観雑誌を系統的に収集・解説し、1940年代中国の戦時動員がもたらした社会変容を、当時の中国国民政府の拠点であった四川省(日中戦争期および戦後内戦期)と長江下流域(戦後内戦期)の農村部を主な対象として解明することである。これによって、国民政府の崩壊、人民共和国の成立とその権力の浸透といった、後の政治的激変を招く社会的条件が形成されていく過程を、地域社会の変容に即して具体的に明らかにすることができる。

(2)本研究の特色と予想される結果は以下の通りである。

①近現代中国の歴史的展開における1940年代の社会変容の意義が明らかにできる。

従来の研究においては、1949年革命の必然性を日中戦争開始以前からの社会矛盾の蓄積に求める通念がなお根深い。しかし、本研究では、1940年代の戦時動員とその矛盾こそが人民共和国の成立やその下での諸政策(土地改革、社会主義化など)を受容しやすい社会条件を創出したという見通しに立っており、上述の通念にもとづく歴史像に対する有力な問題提起となる。

②同時代の日本と比較する視点を導入し、戦時動員の様態における中国の独自性が明らかになる。

日本近代史研究においては日本の戦時体制や戦時動員、あるいはその社会的基盤に関する豊富な研究蓄積を有しており、それらを参照すれば、本研究が提示する中国の戦時動員やその矛盾の有り様は、日本とは大きく異なっていることが提示できる。そこには、当時における中国社会の独自の性格(国民国家としての成熟度、社会構造の特質など)が鮮明に浮かび上がり、比較史の視点から同時期の中国社会を位置づけることが可能となる。

③中国近現代史研究における「檔案」史料の新たな活用の可能性を提示できる。

近年、注目を集めている中国国民政府の未刊行の「檔案」史料は、その本来の性格から

いって、政府内部の政策決定過程を詳細に分析する上で不可欠な史料であり、実際にもそのような方面において活用され始めている。しかし、同史料は、視点の設定や方法論の工夫によっては、当該社会の実態を解明する上でもきわめて有用であることを看過することはできない。本研究は、その点を具体的な分析を通して提示することができる。

## 3. 研究の方法

本研究の主な史料は、現地の歴史文書館に所蔵されている未刊行の「檔案」史料および地方新聞・稀観雑誌などである。未刊行の「檔案」史料については、成都市にある四川省檔案館および上海市檔案館を毎年2週間程度訪問して、現地の研究者や職員の協力を得ながら史料調査・収集を行った。関連する地方新聞・稀観雑誌などについては、マイクロフィルムで多種多様なものが輸入・販売されており、それらをできる限り系統的に収集した。また、その利用に当たっては、マイクロフィルムの内容をPDFに転換して閲覧しやすくした。

こうして収集した膨大な史料群を解説・整理して独自の論点を構築していくことが、本研究の中心的な作業である。本研究は、歴史学として、ごくオーソドックスな研究方法にもとづいている。なお、史料の収集・分析の過程では、研究分担者と適宜打ち合わせを行って緊密な連携を図り、作業の効率化に努めた。

## 4. 研究成果

(1)本研究の最大の成果は、研究分担者とともに『銃後の中国社会——日中戦争下の総動員と農村』(以下の5—〔図書〕欄、参照)を執筆・出版したことである。その概要は、以下の通りである。

20世紀において戦争の性格は大きく転換し、いわゆる総力戦の時代に突入した。ここでは、大規模かつ長期にわたる戦争を支えるために、社会のあらゆる物的・人的資源が国家によって動員され、それを可能にする社会の再編・変容が進展する。中国では、このような性格の戦争は、日中戦争から本格的に開始された。

日中戦争が中国にもたらした影響を考えると、日本側による直接の破壊や収奪の甚大さに目を奪われがちであるが、日中戦争が残した爪痕はこれに尽きるわけではない。日本の侵略行為に抵抗した中国側においても、やはり総力をあげて日本に立ち向かっていった事実を見過ごすべきではない。そこでは、当時の日本国内と同じように、戦争に必要なあらゆる物的・人的資源が大量かつ緊急に徴

発・動員されねばならなかった。広大な農村部に着目すれば、その主な徴発・動員の対象は膨大な量の食糧であり、戦闘行為やその他の労役に従事する人間であった。

ここで留意すべき点は、中国において空前の規模で実施された戦時動員は、同時期の日本とは異なって、近代国民国家としての十分な成熟を経ないまま行われていたことである。そこでは、戦時動員を担う末端行政はなおおろそかであり、それを受け止める社会の側にも受け皿となる組織性は乏しかった。たとえば、当時の中国の場合、戦時動員の基礎となる行政的基盤は脆弱で、地籍や戸籍さえ不確実であった。徴兵制度を例にとれば、日本では 1874 年に始まるが、中国では日中戦争勃発の前年になってようやくごく一部の地域で開始されたに過ぎなかった。また、中国の伝統社会は、「ムラ社会」という言葉に象徴される日本のような団体性の強い社会ではなかった。伝統中国における村は、村民間の利害を自律的に調整したり、村の決定が村民全体を厳格に拘束するような団体ではなかった。

その上、近代化が開始されて以降も、とりわけ広大な農村部では教育やマスコミの発達が遅れ、国民意識の浸透には大きな限界があった。もちろん、都市や知識人の世界では、清末以降ナショナリズムの高揚が顕著に見られたが、それと一般の農村とを同列に論じることはできない。農村部ではナショナリズムの高揚に依拠して戦時負担の合意を取り付けることも、通常想定されるほど容易ではなかった。したがって、日本のように、「赤紙」(召集令状) 1 枚で農村部から簡単に青年男子を兵士として召集したり、ムラの組織性を媒介として、個々の農家を緻密に掌握して厳格な食糧統制を実現したりすることはできなかった。

以上のような社会的条件が、ただでさえ苛酷な戦時動員をきわめて不均等で粗暴なものとした。富裕な有力者たちによる違法な負担逃れは広く蔓延し、地域間対立も派生させながら、社会的な弱者にその負担が強引に押しつけられていく。戦前から存在した貧富の格差は、このような戦時動員にさらされる中で、かつてない規模と速度で拡大し、社会は両極化へ向かう。こうして零落していく大多数の貧者の側には根深い怨恨が蓄積され、社会秩序そのものが崩壊しかねない深刻な様相を呈していく。これは、十分な条件が備わっていない社会が本格的な総力戦に巻き込まれていくと、どのような事態が待っているかという典型的な事例である。ここには、日本の戦時下とはおよそ異質な光景が展開していたのである。

しかし、このような混乱した事態をそのまま放置すれば、総力戦を支えるための戦時動

員それ自体をも掘り崩してしまう。これをくいとめるために、国家はさまざまな措置を講じ、戦時負担の公平化を図ろうとする。たとえば、出征軍人家族の援護事業による兵役負担者への社会的支援、兵役を免除されていた知識青年(多くは富裕者の子弟)を対象とした従軍志願運動、地域住民の利益を代弁する各級民意機関の設置、戦時負担を回避している富裕者に標的を絞った収奪の徹底の試みなどである。

こうした措置は、総力戦体制がもたらす社会変容として注目されている「強制的均質化」(Gleichschaltung) という概念を想起させるが、これらの実際の効果をあまりに過大に評価することはできない。とはいえ、少なくとも社会の「強制的均質化」へと向かう圧力は、中国においても紛れもなく萌芽していたことを認めないわけにはいかない。社会における貧富の格差が極大化して戦時動員が限界に近づけば近づくほど、それに伴って戦時負担を公平に分かち合うべきだという社会的圧力が高まっていたのである。こうした中で、社会の上層の人々により多くの負担を求めていくことが避けられなくなっていく。

以上のような変容が、中国共産党の統治とそのイデオロギーを受け入れていく社会の側の基盤を形作った。中国共産党が政権を奪取した 1949 年革命は、何よりも国共内戦の軍事的勝利にもとづくが、それを後押しし、その後の政策執行を受容する基層社会の条件は、日中戦争期に萌芽していたのである。

以上が著書の概要であるが、これに対して、すでに大小あわせて 13 本ののぼる書評(新刊紹介も含む)が発表されており、同書が大きな反響を呼んだことを確認できる。とりわけ、特質すべきは、歴史学の専門的な学会誌だけではなく、一般の論壇誌や新聞紙上の書評欄でも取り上げられたことである。たとえば、『論座』(朝日新聞社) 2007 年 8 月号の書評では、「日中戦争に対するあらたな認識を提供する著作として衝撃的な 1 冊である」という高い評価を受けた。また、『朝日新聞』 2007 年 7 月 8 日の書評では、「ここには、国家の戦時動員政策にさらされた、底辺の弱者から見える世界の姿がある。それは過去の中国にとどまらず時代と地域を超えて、今日の世界の紛争地域にも共通する」と、同書の意義を幅広い視野から評価している。

なお、以下の 5 - [雑誌論文] 欄の③④⑤は、同書の土台になった個別実証論文である。

(2) 上述の著書は、日中戦争期を主な対象としているが、その戦時下の社会変容が、中国共産党の政治理念や諸政策を受け入れる社会的基盤の創出につながったという前述の見通しをより確かなものにするために、戦後国共内戦期を本格的に分析しなければな

らない。日中戦争によって始まった基層社会の混乱や変容は、戦後内戦期においてより深刻な事態を迎えることになるが、その具体的様相を生々しく描き出したのが、5－〔雑誌論文〕の①である。

たとえば、内戦の本格化に伴って再開された苛烈な戦時動員とその弊害、それに抵抗する地方レベルの民意機関の動向、貧富の格差のより一層の拡大、増殖する貧民・難民に対する管理強化と救済活動、あからさまな自己保身に走る富裕層と彼らを敵視する世論の激化、戦時動員を担う末端行政の機能不全と空洞化、さらには国家の統制の及ばない大小の暴力的な私的権力の蔓延などである。

ここから、国民政府という1つの国家を存立させていた社会秩序が急激に崩れていく様相とともに、革命後の社会が否応なく背負わなければならない諸課題が次第に姿を現してくる動きが観察できる。1949年革命が対峙した社会的現実、長期にわたって存続してきた中国の伝統社会などではなく、日中戦争から国共内戦にいたる十数年間の苛酷な戦時下において急激に変容したものであった。そして、その現実が、人民共和国の諸政策の執行を大きく規定していたことが具体的に明らかになった。

なお、本科研の最終年度には、この論文の内容の一部を使って、四川大学歴史文化学院が主催した学術討論会で研究発表を行った（5－〔学会発表〕の①）。このほか、研究分担者は、人民共和国初期（毛沢東時代）の歴史的特質を俯瞰した論文を公表したが、その分析視角は、3年間にわたる本研究の具体的成果が十分に踏まえられている（5－〔雑誌論文〕の②）。

（3）以上の研究成果は、国民政府の拠点であった四川省を主な対象地域としている。前述したように、本研究の当初の目的は、四川省とともに、戦後内戦期の長江下流域も対象地域に組み入れいていた。同時期の長江下流域における戦時動員およびそれによる社会変容については、上海市檔案館で未刊行の貴重な史料を多数収集・分析したが、具体的な研究成果を発表するには至らなかった。この点については、今後の研究課題として残さざるを得なかった。

## 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計5件）

①笹川裕史、「銃後社会の終焉とその遺産——1949年革命前夜四川省の社会動態」、『現代中国研究』、査読有、第23号、2008年、3

～19頁

②奥村哲、「歴史としての毛沢東時代」、『現代中国』、査読有、第82号、2008年、3～16頁

③笹川裕史、「日中戦争期における中国の出征軍人家族援護と地域社会」、『歴史学研究』、査読有、第831号、2007年、1～16頁

④笹川裕史、「食糧の徴発からみた1949年革命の位置——四川省を素材にして」、久保亨編『1949年前後の中国』（汲古書院）、査読無、2006年、241～266頁

⑤笹川裕史、「日中戦争期の知識青年従軍運動に関する一考察——抗日ナショナリズムの光と影」、『近きに在りて』、査読無、第49号、2006年、56～68頁

〔学会発表〕（計4件）

①笹川裕史、「1949年建国前夕四川省的戦時徴発及社会変化」（中国語）、四川大学歴史文化学院主催「近代中国与日本」学術研討会、2008年9月28日、四川大学（成都）

②笹川裕史、「銃後社会の終焉とその遺産」、中国現代史研究会（関西）2008年研究集会シンポジウム「現代中国農村を問い直す——革命・戦争・近代化——」、2008年3月21日、KKRホテルびわこ

③笹川裕史、「49年革命前夜四川省の食糧問題と社会状況」、2007年度広島史学研究会大会・東洋史部会、2007年10月28日、広島大学

④笹川裕史、「日中戦争期における中国の出征軍人家族援護と地域社会——四川省を中心に——」、広島中国近代史研究会例会、2006年12月23日、広島女学院大学

〔図書〕（計1件）

①笹川裕史、奥村哲、岩波書店、『銃後の中国社会——日中戦争下の総動員と農村』、2007年、総273頁

〔その他〕

なし。

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

笹川 裕史 (SASAGAWA YUJI)

埼玉大学・教養学部・教授

研究者番号：10196149

### (2) 研究分担者

奥村 哲 (OKUMURA SATOSHI)

首都大学東京・人文科学研究科・教授

研究者番号：80144187

### (3) 連携研究者

なし